

今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2021年10月）
FRB等の利上げが意識され、債券利回りが上昇

- 債券は、世界的に利回りが上昇しました。米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）の来年以降に予想される利上げが意識され、中短期債を中心に債券利回りが上昇しました。豪州では、豪州準備銀行が月末に国債購入を見送ったこと等から、早期の利上げ観測が高まり、債券利回りが大きく上昇しました。欧州では、景気回復期待や消費者物価の上昇等から、債券利回りが上昇しました。
- 株式は、日本を除き、概ね配当利回りが低下しました。日本では、月末に控えた衆議院選挙の不透明感等により株価が下落したことで、配当利回りは上昇しました。米国では、FRBによる利上げが警戒されつつも、経済指標の改善や好調な企業業績を受けて、主要な株価指数が最高値を更新し、配当利回りは低下しました。
- リートは、世界的に配当利回りが低下しました。新型コロナウイルスの新規感染者数の減少等による経済再開への期待の高まりや、好調な企業業績を受けて、リート価格が上昇し、配当利回りは低下しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式等の配当利回り】

（%）

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
21/10	1.55	▲ 0.09	0.09	2.08	7.49	6.36	2.31	2.30	1.79	4.23	3.59
21/9	1.53	▲ 0.19	0.07	1.49	7.37	6.20	2.09	1.83	1.65	4.04	3.16
21/8	1.30	▲ 0.40	0.02	1.16	6.97	6.26	1.86	1.56	1.51	3.87	3.09
21/7	1.23	▲ 0.45	0.02	1.18	6.88	6.32	1.82	1.51	1.46	3.88	3.15
21/6	1.45	▲ 0.21	0.06	1.53	6.97	6.24	1.99	1.81	1.58	3.75	2.97
21/5	1.58	▲ 0.19	0.08	1.63	6.64	5.99	2.09	1.86	1.62	4.03	3.04
年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア(除く日本)	豪州
21/10	2.75	2.97	3.69	3.79	4.38	4.59	1.72	1.27	2.06	1.92	3.81
21/9	2.99	3.14	3.70	3.96	4.85	4.71	1.79	1.35	2.01	1.94	3.85
21/8	2.77	2.85	3.53	3.79	4.72	4.39	1.71	1.29	2.07	1.86	3.61
21/7	2.84	2.86	3.48	3.68	3.91	4.25	1.70	1.32	2.09	1.85	2.93
21/6	2.97	3.22	3.57	3.62	4.75	4.21	1.68	1.33	1.97	1.69	2.94
21/5	2.97	2.84	3.66	3.26	4.71	4.25	1.70	1.36	1.99	1.66	2.92

（注）データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Barclays Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg Barclays U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

（出所）Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2021年11月8日 米雇用統計で雇用者数は53万人増と好調
2021年11月4日 豪中銀は国債の利回り目標を廃止

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。